

10・13

## 被災状況

死者 1万5823人（前日比1人増）

行方不明 3884人（前日比13人減）

避難者（10・6現在） 7万1578人

●被災転校児童数 2万5751人（9・1時点、文科省調査）

／内訳—福島県 2万4092人（うち県外 1万3933）、宮城県 4598人（うち  
県外 4598）、岩手県 1126人（うち県外 313）（10・14M）

## 武器輸出緩和論と九電「やらせ」最終報告と

→10・14 Y「武器輸出3原則を緩和—首相、米大統領に表明へ—国際共同開発が可能  
に」

→10・14 H「ウォール街デモ 全米に、4週目—『99%の声を聞け』」

→10・15 Mタ「ウォール街デモ 豪にも—アジアなどにも拡大へ」

→10・14 各紙社説、論説

A「外来100円負担—無策よりましな選択肢」／「欧州危機—十分な額の資  
本注入を」／瀋陽支局長・西村大輔「記者有論—開拓団慰霊碑、親日派を  
孤立させるな」

M「福島米 安全宣言—さらに『安心感』高めたい」／「ミャンマー改革路  
線の加速を望む」

Y「年金支給年齢—引き上げは雇用確保と一体で」／「進まぬ原発賠償—被  
害者本位で手続きの改善を」

N「スマートフォン使いやすい通信環境を」／「全品の放射能不安をぬぐえ」

T「『知る権利』を侵すな—秘密保全法制」

H「米軍機『訓練移転』—爆音被害の解決にはほど遠い」

10・14

被災状況

死者 1万5824人（前日比1人増）  
行方不明 3847人（前日比37人減）  
避難者（10・6現在） 7万1578人

●原発稼働率 20.6%、最低更新（電気事業連合会発表）—9月の稼働率20.6%、1977年4月以来の最低、2月70.8%（10・15A）

●九電「やらせ」最終報告—第三者委 調査否定／枝野経産相、「理解不能」と批判（10・15M）→10・15 M「最終報告—知事擁護を最優先、九電側『私どもの行為』

／H『知事関与』認定を黙殺—やらせ問題、九電が最終報告書」「知事関与動かぬ証拠—九電報告 隠ぺい体質変わらず—自ら提出、手帳に発言メモ」

●横浜でストロンチウム検出—横浜市港北区大倉山5丁目「側溝」にストロンチウム、1キロ当たり129ベクレルの放射性ストロンチウム、放射性セシウムも3万9012ベクレル検出（10・15A）

10・14

米 財政赤字、1兆ドル超す（米財務省発表）—2011会計年度（10・10～11・9）の財政赤字が1兆2986億1400万ドル（約100兆3000億円）、3年連続で1兆ドル突破（10・15Y夕）

→10・15 各紙社説、論説

A「震災と新聞—必要な情報を届ける」／「節電のために—需要データの公開」／オピニオン編集部・秋山惣一郎「記者有論—CO<sub>2</sub>削減、原発利用策明らかになせよ」

M「新聞週間—震災と向き合い続ける」／「中国辛亥革命—『民族』より『民権』を」

Y「新聞週間—検証を次の災害報道に生かす」／「ASEAN外交—安保と経済両面で連携強化を」

N「温暖化対策の空白期間をつくるな」／「米韓FTAを重く受け止めよ」

T「身近な汚染—市民の監視力を示した」／「国の復興支援—被災地本位で

速やかに」

H「遠ざかる年金—ますます不信広げる『逃げ水』」

→10・15 Y「米産牛 輸入制限緩和へ『月齢 30 ヲ月』に—首相、首脳会談で表明検討—B S E、国内検査も見直し」「対米関係に配慮—輸入規制、『30 ヲ月以下』国際基準」

10・15 被災状況

●死者・行方不明・避難者／10・14 と同じ

→10・15 Y 夕「被災 3 県 不眠症 5 倍—厚労省研究班」「縮小、中止 秋祭りピ  
ンチ、各被災地で—震災で資金不足、道具流出も」

→10・16 A「警戒区域、空き巣 30 倍—東電『賠償の範囲外』 50 軒に 1 軒被  
害」

## ユーロ信用危機とウォール街反格差デモと

10・15 G20 財務省・中央銀行総裁会議、閉幕—共同表明「ユーロ諸国が欧州金融  
安定基金（E F S F）機能強化に向けて必要な手続きを完了したことを歓迎  
する。危機の防止に向け、E F S F の効果を最大化するための更なる拡充を  
期待する」（10・17N）／安住財務相、消費税 10%の「国際公約」—「2010  
年代半ばまでに消費税を 10%引上げる」 法案を来年通常国会に提出する旨  
表明（10・17Y）

→10・18 T「外圧で反対派けん制か—消費税 10%『国際公約』

10・15 反格差デモ 全米で—世界各地 82 ヲ国・地域（10・17A）

→10・17 M「反格差デモ『5万人』ニューヨーク—通行妨害容疑、市内で  
70 人逮捕」

／Y「反格差デモ—一部暴徒化、『一斉行動の日』—ローマ、70 人負傷—NY  
では 80 人逮捕

／T「NYデモ拡大、74 人拘束—全米飛び火、シカゴでは 175 人—ローマ

で70人重軽傷」

／H「反格差の声 世界覆う—82カ国 95都市でデモ」「ウォール街行動、『敵視』から『理解』—無視できない米政界—全米100カ所で連帯、ニューヨークで5000人がデモ」

→10・18 Aタ「時事小言・藤原帰—ウォール・ストリート占拠、組織不在の21世紀革命」

→10・19 H「反貧困・格差 世界に連帯、実行委会見、23日に全国青年大集会—違法解雇横行、安定雇用のルールを、ハローワーク前調査公表」

→10・19 Mタ「特集ワイド—まともならず、あいまい…『勝手に声』が今どき—『我々は99%』の仲間、『怒れる若者たち』集会—世界と連動 約100人、都心で反貧困、反原発」

#### →10・16 各紙社説、論説

A「衆院選挙制限—格差是正を第一歩に」／「TPP論議—大局的視点を忘れるな」／編集委員・星浩「政治考—TPPの攻防、布石打ってきた首相決断を」

M「アジア外交—首脳同士 もっと会おう」／「電力業界と『政官』—なれあいを放置するな」

Y「米韓首脳会談—日本のTPP参加促すFTA」／「復興庁法案—被災自治体との連携が肝心だ」／政治部次長・河島光平「政なび—あえて国難に挑む」

N「個人消費は工夫でもっと掘り起こせる」／「大洪水が問う タイの重み」

T「武器緩和の行き着く先—週のはじめに考える」

H「『やらせ』はびこる癒着を断て」

#### 10・16 被災状況

●死者・行方不明・避難者／10・14と同じ

## 反TPPのうねりと野田政権の対応

### ●TPP反対「みやぎ県民集会」(宮崎市中央公園、3500人)

→10・18 Y「日本抜きTPP着々、交渉状況政府報告—参加に利点、8分野—民主慎重派『最悪シナリオ示せ』」

／T「TPP議論、政府なぜ急ぐ?—競争力で危機感、焦り—『参加遅れば、内容不利に』菅政権、先送りのツケ」

→10・18 H「TPP参加反対・慎重意見書、42道県議会に広がる—市町村420議会、2月以降」

→10・20 H「広がるTPP反対—農協・医師会・消費者、茨城で集会『絶対阻止』」

### ●「反貧困世直し大集会2011」(都内、法政大、約600人)(10・17H)

→10・17 Y「タイ洪水、日系320社被災—アユタヤ、主要工業団地が浸水」「タイ洪水 首都危機—買いだめに走る市民、全国の1／3で被害—部品供給停止、世界に影響」

→10・18 A「世界生産脅かす洪水、タイ—日系工場 広がる操業停止」「日系100社、続々避難—社員『工場守ろうとしたが…』—部品供給網寸断にも苦慮」「過去50年で最多の降水量—長引く洪水、政府対策も後手」

→10・17 M「宙に浮く年金記録5000万件—幕引き関る厚労省—なお38%が未解明、全件照会『コスト高い』」

→10・17 各紙社説、論説

A「共通番号制—独立性高い監視機関を」／「出先機関改革—閣議決定もお蔵入りか」／主筆・若宮啓文「座標軸—検察批判は国会でこそ、小沢裁判と三権分立」／ヨーロッパ総局長・沢村 互「風、アテネから—きしむ欧州、『違い』を諦めない知恵こそ」／ヨーロッパ総局・有田哲文「ユーロ圏統治改善の時」

M「普天間移設—辺野古案は実現困難だ」／山田孝男「風知草—除染の現実

と模索」／「ニュース争論—食品の放射線規制値」（豊永国比古氏、稲葉次郎氏）

Y 「G20 声明—欧州に危機封じの圧力強める」／「慰安婦基金構想—日韓関係を『後退』させないか」

N 「欧州はG20 の期待にこたえられるのか」／「説明尽くし信頼取り戻せ」／本紙コラムニスト・岡部直明「核心—だれがユーロを救うのか、ドイツが担う歴史的責任」

T 「G20 会議—危機の回避に全力を」／「名張毒ぶどう酒—引き延ばしは許されぬ」

H 「『武器禁輸』見直し—国際社会の信頼も失う暴挙だ」

10・17

A （世論調査） 10・15～16 電話調査 1867 人回答（59%）

①野田内閣—支持 48%、不支持 26%

②震災復興のための増税案—賛成 40%、反対 49%

③社会保障のための消費税 10% 引上げ案—賛成 45%、反対 46%

④増税の前に国会議員の人数・報酬を減らす案—賛成 91%、反対 5%

⑤増税の前に、国家公務員の人件費大幅削減—賛成 75%、反対 17%

⑥小沢一郎元代表は政治資金問題につき国会で説明すべきか—すべき 60%、裁判の場で説明すれば十分 30%

⑦原発利用—賛成 34%、反対 48%

⑧この夏程度の節電なら、これからも続けようと思うか—そう思う 86%、節電を気にせず生活しようと思う 9%

## 「普天間詣で」に右往左往する野田内閣

10・17 普天間移設—川保夫防衛相、仲井真知事と会談、年内に環境影響調査書の提出を伝達→90 日以内に知事が意見出す／仲井真知事「きちんとした評価書になっていなければ、埋め立て承認はそう簡単にはいなくなる」

(10・17A夕)

→10・18 A「辺野古移設へ政権じわり—アセス評価書、年内提出の方針—米側の圧力意識、地元同意みえず」

／N「対米協調へ『進展』演出—普天間問題、首脳会談にらみアセス—首相、同盟修復狙う—移設実現メド立たず—T P P 月内集約めざす、民主執行部、足並みそろろう」

→10・19 T「『米国におべっか』—辺野古ルポ、動き出した普天間移設」『なぜ自国民優先せぬ』—大震災や原発事故『日本に財源ない』—背景に米の対北朝鮮対策」

→10・20 A「沖縄訪問—今度は外相、名護市長『理解に苦しむ』」

／M「『沖縄詣で』政府手詰まり、普天間問題—玄葉外相、突き放され」

10・18 裁判員裁判、控訴審で無罪—福岡高裁（川口宰護裁判長）、殺人事件（懲役3年、執行猶予5年、大分地裁判決）につき、心神喪失を理由に無罪言渡し

(10・19Y)

10・17 被災状況

死者 1万5824人（10・14比同じ）

行方不明 3846人（10・14比1人減）

避難者（10・6現在） 7万1578人

●北電「やらせ」—北電 佐藤佳孝社長、第三者委員会の調査報告を「全面的に受け入れる」としたうえ、社長ら役員6人の減給処方を公表—泊原発3号機のプルサーマル計画（やらせ対象）について、「立ち止まって整理したい」と、一時凍結の考え示す（10・18M）

●野田首相、原発新增設の一部 容認姿勢 (Mのインタビューで)、「既に建設が相当進んでいるものもあるので、個々の案件ごとに地元の意向なども踏まえながら 判断をしていく」(10・18M)

●栃木県、腐葉土から2万9600ベクレル—県立栃木農業高校が鹿沼市販売業者から購入し、授業で使用する腐葉土から暫定規制値(1キロ当たり400ベクレル)を超える2万9600ベクレルの放射性セシウム検出(10・18Y)

●足立、小学校敷地内3.99マイクロシーベルト—区立東湊江小の敷地で検出—区は周囲を立入り禁止に(10・18T)

→10・17 A夕『原発、東電も向き合って』—是非問う住民投票、市民団体が訴え—直接請求、署名21万人分必要—12・1から東京都・大阪市で署名集め

→10・18 N「集団移転に不安・不満、津波被害の仙台市海岸部住民—『負担重い』『地元残りたい』」九電、最終報告書再提出へ—やらせメール、経産相の批判受け

→10・18 T「原発被害、進まぬ救済—東電補償のらりくらり、『つぶれるの待ってるのか』」『全国弁護団』結成へ、しびれ切らし業界必死—河川・湖沼漁協『厳しい経営にとどめ…』

→10・18 各紙社説、論説

A「九電報告書—こんな会社で大丈夫か」／「原発冷温停止—安易に宣言できない」／科学医療部・辻 外記子「記者有論—被災地ケア、寝たきり生活防ぐ支援を」

M「衆院1票格差—1人別枠廃止が先決だ」／「秘密保全法制—情報隠しの恐れ消えぬ」／山内亮史 旭川大学学長「地方発—過疎地に押しつけるな—高レベル放射性廃棄物処分場」

Y「九電やらせ問題—報告の再提出で説明尽くせ」／「タイ大洪水—早期復旧には日本の支援が必要」

N「原子炉の安定停止では済まない事故収束」／「安易な不戦敗はゆるされ

ない」

T 「九電報告書—甘えの構造が暴かれた」 / 『『辺野古』評価書—責任転嫁の布石では』

H 「G20 首脳会議—『反格差』の声が方向付ける」

10・18 衆参議員 68 人、靖国参拝—超党派「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会（秋季例大祭）—自民は中曽根弘文氏ら 50 人、民主は羽田雄一郎、原口一博氏ら 9 人、閣僚、副大臣、政務官らは参加者なし（10・19A）

10・18 国家戦略会議メンバー決まる

議長・野田首相、

閣僚—藤村官房長官、古川元久 国家戦略担当相、安住 淳 財務相、

川端達夫 総務相、枝野幸雄 経産相、玄葉光一郎 外相、

民間—白川方明 日銀総裁、米倉弘昌 経団連会長、古賀伸明 連合会長、

緒方貞子 国際協力機構理事長、長谷川閑史 経済同友会代表幹事、

岩田一政 日本経済研究センター理事長（元日銀副総裁）（10・19T）

→10・20 A 「政府の 18 会議リスト—あす閣議決定、国家戦略会議に集約」

10・18 被災状況

死者 1 万 5824 人（前日比同じ）

行方不明 3824 人（前日比 22 人減）

避難者（10・6 現在） 7 万 1578 人

→10・19 T 『『冷温停止』の目くらまし—制御棒、循環冷却ないのに…—元技師『せいぜい冷温 “維持、”』「エネ庁、保安院予算査定—推進側が規制側制約、独立性に疑義」「エネ庁査定問題—『保安院 原発推進の枠内』—元経産相、位置付け明言」

→10・18 A タ 「文芸批評—平林祐子 都留文科大学准教授—6・11 脱原発デモ 48%は初参加—面接調査、情報ネット・ロコミ 7 割」

→10・18 M タ 『『古里もう戻らぬ』—福島市大波地区 本格除染始まる、別居選んだ一人息子』

- 10・18 Y 夕「除染業、未経験者が続々―塗装、土木、金融業から転身―講習会定員の3倍『技術は後から』―乏しいノウハウ、安全管理に不安」／高村 薫「社会時評―危機感なき政治―明確な方針の不在あらわに」
- 10・18 T 夕「浜岡『永久停止』焼津市長に聞く―福竜丸の地元廃絶訴えたい、交付金制度は負の連鎖生む」「相次ぐ意見書可決―交付金めぐり温度差も、静岡の自治体」（6市3町が永久停止の決議・意見書）
- 10・19 各紙社説、論説
- A 「普天間アセス―展望なき一手の愚かさ」／「企業の情報―適切な開示は国の責務」／北海道報道センター・諸星晃―「記者有論―泊原発再会、知事は判断を放棄するな」／「耕論―原発と司法（海保 寛 元裁判官、河合弘之 脱原発弁護団代表、櫻井敬子 学習院大学教授）
- Y 「T P P―『開国』へ早期参加を表明せよ、成長のエンジンに活用したい」
- N 「中国経済の減速が映す消費の伸び悩み」／「70億人が食べていくのに」
- T 「原発工程表改定―見通しが甘くないか」／「プロ野球―元気届ける最終章を」
- H 「新基地押し付け―沖縄県民の怒りを招くだけだ」

## 憲法調査会始動と選挙制度改革論議と

- 10・19 A 「憲法審査会 衆参で始動へ、設置から4年―民主転換、自公に配慮―論議、進む機運」
- 10・19 選挙制度改革与野党協議会、初会合（10・20A）／院内集会（憲法会議など11団体主催）―小選挙区制の害悪告発（10・20H）
- 10・19 H 「ただせ小選挙区制、『1票の格差』と定数問題―大政党有利に民意ゆがめる―弊害を広げる民・自案、国民多数の声切り捨て―『民意反映』こそ基準に」
- 10・20 A 「衆院選挙改革、2大政党 vs 小政党―民自、小選挙区の維持狙

う—共社み、比例重視へ移行訴え」

／Y「民主『1人別枠』廃止訴え、衆院選改革与野党初会合—『抜本改革』求める声」

／M「1票の格差 是正へ始動—衆院選改革案」(特集)

10・19

## 被災状況

死者 1万5825人(前日比1人増)

行方不明 3819人(前日比5人減)

避難者(10・6現在) 7万1578人

●東京・東村山で2.1MS—市立東萩山小 校庭裏の側溝で毎時2.153マイクロシーベルト検出(10・19A夕)

●米で「原発設計見直し」決議(10・18付)—カリフォルニア州南部サンオノフレ原発につき、—地元サンクレメンテ市議会で(10・20A)

→10・20 A「地下水5万トン建屋流入—福島第一 6～10月、汚染水が4割増—保管場所不足の恐れ」

→10・20 M「『すぐ戻る』3社のみ、『避難準備区域』解除でも—福島・楡葉南工業団地の19社—除染に懸念／『建設費』誰が負担」「冬も4社『電力不足』—東北電など、原発停止響く」

→10・20 T「7基、計画通り『推進』—計画建設中の原発12基—電力事業者アンケート、中止言及はゼロ」

→10・20 各紙社説、論説

A「臨時国会—政治の信頼取り戻せ」／「日本と韓国—かけがえのない隣人だ」／スポーツ社説担当・稲垣康介「社説余滴—首都に必要なハコモノがある」

M「日韓首脳会談—摩擦小さくする知恵を」／「復興増税期間—『10年』でも長いのに」／東京経済部・斉藤信宏「記者の目—米国は『落日の超大国』か、『多様性』ある限り強さは続く」

Y「日韓首脳会談—未来志向で成果を上げたい」／「エジプト国会選—『ア

ラブの春』の先行きを占う」

N「アジアの安定にも貢献する日韓関係を」／「反省だけでは困る地震研究」

T「社会保障改革—ほころびは確実に繕え」／「日韓関係—経済協力で未来を開け」

H「野田政権—『結論を出す』は誰のためか」

10・20

被災状況

死者 1万5826人（前日比1人増）

行方不明 3810人（前日比9人減）

避難者（10・6現在） 7万1578人

●福島県議会、県内全原発廃炉の請願採択（賛成多数）（10・21Y）

●千葉・松戸市で7マイクロシーベルト—144カ所測定で 松戸市共産党市議団発表（10・21M）

→10・21 A「自主避難、賠償どこまで—原賠 紛争審、住民ヒアリング—『命を守る権利、認めて』—判断基準作りに難しさ」

10・20

憲法審査委員の選任強行—衆参各 本会議（共・社 反対）（10・21A）

→10・21 A「憲法審査会、波乱含み—社民、委員出さず—民・自で会長争い」

／M「改憲論議、機運乏しく—審査会委員選任、設置4年後の始動」

／Y「憲法審査会始動へ—衆参、計93委員を選任—社民は名簿提出拒否」

10・20

リビア、カダフィ氏 死亡

→10・21 A「カダフィ氏死亡—リビア評議会、全土制圧—暫定政府を樹立へ」

「独裁者の死 リビア歓喜—『自分たちでこの国つくる』」「アラブの英雄時代 終幕—独裁から民衆参加の政治へ—産油国へ波 焦点—『アラブの春』どう進展」

／10・21 Mタ「カダフィ大佐は銃殺—『生かしておけ』直後に銃声」

→10・21 各紙社説、論説

A 「がれき広域処理—被災地のため進めよう」／「タイ大洪水—日本も支援で応えたい」／長崎総局・大隈 崇「記者有論—核兵器廃絶、放射線被害こそ訴えの柱」

M 「臨時国会召集—もう懸案を積み残すな」／「農業再生計画—具体化の道筋を早急に」

Y 「臨時国会召集—自公も復興の責任を自覚せよ」／「BSE対策—輸入牛の規制は国際標準に」

N 「厳しい周辺環境を見据えたFX決定を」／「カダフィ後モリビアに難題」

T 「カダフィ氏死亡—『独裁』の時代と決別を」／「SOSレター—先生、耳を澄ましてね」

H 「なくせ！原発 10・30 集会—安心して住める 福島めざし」

10・21 政府、国家戦略会議を正式設置—18 会議廃止決定 (10・22M)

10・21 憲法審査会 初会合—衆院 (定数 50—民主 32、自民 12、公明 2、共産、みんな、国民新、社民 各 1)、参院 (定数 45—民主 19、自民 16、公明 4、みんな 2、共産、たちあがれ、国民新、社民 各 1)—衆院会長は民主・大島章宏氏、参院会長に自民・小坂憲次氏選出 (10・22Hほか)

10・21 選挙制度改革各党協議—各党独自案出そろう

→10・22 Y 「選挙制度—民自と他党 大きな溝—『現行制度手直し』『抜本改革を』」

## 巨額補正・人勸無視・超円高・放射能拡散…

10・21 第3次補正 閣議決定—総額 12.1 兆円

歳出＝東日本大震災の関係経費 9 兆 2438 億円、年金財源穴埋め 2 兆 4897 億円、台風 12 号などの災害対策 3210 億円、B型肝炎の関連経費 480 億円、歳入＝復興債 11 兆 5500 億円、税外収入 1534 億円、子ども手当など歳出削

減 1648 億円、予備費取り崩し 2343 億円 (10・21A夕)

→10・22 A「本格復興へ巨額予算、3次補正来月中旬成立へ—建物は自己負担・少ない候補地、高台移転 拭えぬ不安も—復興費 3 県の総生産に匹敵、基金次々 膨らむ予算」

10・21 国の借金、1000 兆円突破の見通し (判明) —国の借金 (国債、借入金など) は本年 6 月末時点で 943 兆 8096 億円、今年度末に 995 兆 9231 億円と見込み —第 3 次補正による国債発行と東電賠償のための交付国債発行枠 5 兆円に拡大したことなどで (10・21Y夕)

10・21 政府、国家公務員給与 7.8%減法案 推進方針—人事院勧告 0.23%引下げ 実施見送り (10・21A夕)

→10・22 A「勧告より復興財源、政権の公務員給与削減案—人事院『憲法違反だ』、自公は対応未定」

10・21 昨年の出生動向基本調査「夫婦の子 1.96 人」(厚労省 国立社会保障・人口問題研究所 公表) —1940 年調査 4.27 人がピーク→70 年代以降 2.20 人前後→05 年 2.09 人/対象—1385 組の夫婦/女性 1 人が生涯に生む子ども数 (合計 特殊出生率) 1.39 (2010 年) (10・21M夕)

10・21 被災状況

死者 1 万 5828 人 (前日比 2 人増)

行方不明 3760 人 (前日比 50 人減)

避難者 (10・6 現在) 7 万 1578 人

●千葉県 柏市、高放射能検出—同市根戸の市有地で毎時 20 マイクロシーベルト程度、30 センチ以上の土地で 57.5M・S を検出

／相模原市、乾燥シイタケから国の暫定基準値 (1 キロ当たり 500 ベクレル) を超える 550 ベクレルの放射性セシウムを検出 (県発表) (10・22Y)

●政府、ホットスポットに支援窓口—局地的に高い放射線量が測定されるホットスポットで毎時 1MS 以上の高い線量測定の場合、国が通報を受けて除

染支援するなどの対応方針公表（10・22T）

→10・22 T「脱原発考—廃炉ビジネス手探り—『ふげん』2028年完了へ、  
廃棄物は1万トン 処分場は未定」

「ホットスポット除染、『子ども目線足りぬ』—市民ら、1メートル基準に  
落胆」「不安取り除けぬ／根拠不明確—自治体も戸惑い」

→10・22 N「円 最高値 75 円 78 銭—円高長期化の見方、欧米経済 不安根強く」

「円高、構造的要因強く、最高値 75 円 78 銭—欧米・新興国を回避」

「タイ供給網 混乱拡大—パソコン・HDD不足懸念／メガネ・日本で販売  
停止—日系5割『供給影響』、本社調査」

→10・22 Y「東電OL殺害—『別人DNA』体表にも—3ヵ所、室内に第三者強まる」

→10・22 各紙社説、論説

A「防災域の拡大—廃炉の基準に反映を」／「リビア新時代—初めての民主  
主義へ」／西部報道センター・多田敏男「記者有論—九電やらせ問題、電  
力改革に国民の視点を」

M「カダフィ後—リビア民主化へ結束を」／「都市対抗開幕、大人の野球は  
面白い」

Y「国家戦略会議—産官学の知恵生かす司令塔に」／「カダフィ氏殺害—国  
民和解を優先し民主化を」

N「農業再生へ与野党は建設的に議論せよ」／「本格復興へ補正成立を急げ」

T「カダフィ氏死亡—『独裁』の時代と決別を」／「SOSレター—先生、  
耳を澄ましてね」

H「TPPの暴走—参加許さずの一点で共同を」